

証券コード：7521



株式
会社 **△サシ**

本社：〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号
TEL.03-3546-7711
<http://www.musashinet.co.jp/>

M u s a s h i

Financial Report

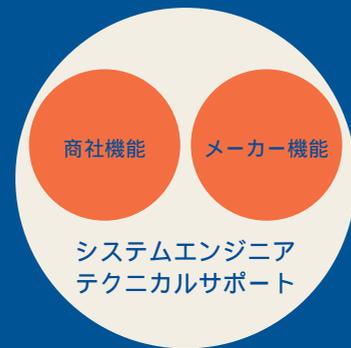
2 0 0 3

第82期 事業報告書

(2002年4月1日～2003年3月31日)

株式
会社 **△サシ**

ムサシ独自の事業領域で、
高度情報社会の多様化するニーズに
お応えしています。



メーカー機能と全国をカバーするサービスネットワーク。
ムサシは、「システム」でお客をフルサポートする商社です。

情報社会の多様化するニーズにしっかりとお応えするムサシ。それは商社として、2つの独自性の強い特長を兼ね備えているから可能なのです。たとえば金融汎用・選挙システム機材では、設計・製造メーカーである子会社（武蔵エンジニアリング株式会社）が商品を開発製造。市場ニーズをダイレクトに商品開発に反映させ、お客様のご要望に合った商品を迅速に供給できる体制を確立しています。また、システム構築に欠かせないシステムエンジニア（SE）や、全国をカバーするテクニカルサポート体制を完備。機器やシステムの企画開発から製造、販売、ソフト・技術サポートまでの一貫したサービスを提供しています。

企業理念

『私たちは人とシステムの創造と調和を実現し、健全で信頼される企業を目指し続けます。』

事業領域（ドメイン）

『SYSTEM CREATION COMPANY - 価値創造企業』

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
ここに第82期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、日頃のあたたかいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

さて、事業環境の変化にかかわらず、私どもの存立の決め手はお客様の視点に立った誠意ある営業姿勢の貫徹に尽きるとの決意を固めております。

当社の課題は、本業である既存事業の見直しと独自性のある新規事業・商品・システム・サービスの開発であり、その体質強化に注力し、今後の会社発展を実現していくことでもあります。

これからもお客様の信頼、安心、満足にお応えできるよう、当社の特長である商社・メーカー・テクニカルサポート機能を併せ持つことを活かし、独自の分野を切り開いていくことで、ムサシグループ各社の企業価値を更に高めてまいりたい所存です。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

小林 厚一

豊富な経験とノウハウで応えるムサシの選挙システム。

選挙機材の提供はもちろん、選挙啓発イベントの企画や選挙スタッフの派遣、コンサルティングまで、長年にわたる経験と実績に裏付けられた独自のサポートシステムで選挙をトータルプロデュースしています。

選挙機器機材の提供



ムサシが提供する選挙機材は多彩です。投票用紙に書かれた手書き文字を読み取り、候補者別に高速分類する投票用紙読取分類機をはじめ、投票用紙計数機、交付機などの機器類や開票集計ソフト、開く投票用紙など投開票事務の効率化に必要な機材を提供。また、投票箱や記載台などの用品・用具類全般を取り扱っています。さらに今年5月には電子投票システムが加わり、商品ラインの豊富さは業界唯一です。



MUSASHI

《選挙トータルプロデュース》

コンサルティング



自治体ごとの状況に応じた投開票所のレイアウト設計から、最適な機器のシステム提案など独自のコンサルティングを実施しています。

選挙啓発用品の提供 イベント実施



横断幕などの投票日告知用品や配布用品などの取扱い、投票率向上のための各種イベントの企画・開催を行っています。

選挙スタッフの派遣 選挙機材の保管業務等の受託

選挙業務をスムーズに行うための包括的な支援サービスを受託。選挙スタッフの派遣から機器類の保管管理・点検、投開票所の設営・撤収などを実施しています。



電子投票システム 「テラックEM100」を発売!!

これからの市場として期待される電子投票システムを富士通株式会社と共同開発し、今年5月に発売しました。集計作業の効率性と安全性を追求した結果、クライアントサーバー方式を採用し、高齢者や障害者の方々にも安心して投票できる使いやすい機能を備えています。



電磁的記録式投票システム

テラック EM100

シリーズ

電子投票選挙の流れ

電子投票システムは、投票用紙の代わりに電子投票機といわれるコンピュータ端末を使用して投票し開票集計を行うもので、投票行為を簡便にするとともに、開票事務の大幅な迅速化を図るものとして注目されています。2002年2月に公職選挙法の特例法が施行され、地方選挙において電子投票システムの導入が可能になりました。

< 主な導入メリット >

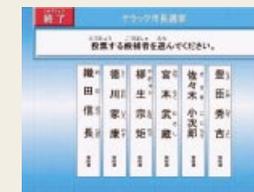
- 投票及び開票集計の迅速化
- 疑問票、無効票がなくなる
- 投票行為の簡便化による投票率アップ



選挙人は名簿対照後、投票カードが交付されます。



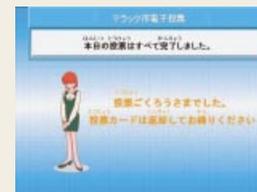
投票機にカードを挿入します。



候補者が表示されます。



投票カードは返却されますので、カードを回収箱へ返却します。



投票データが書き込まれ、投票終了。



候補者名を確認し、「はい」をタッチします。



投票したい候補者名をタッチします。

ムサシのグループ力をさらに強化し、 ドキュメントソリューション事業を積極的に展開。

IT化時代と来るべきユビキタス・ネットワーク社会に向けて、情報加工をベースとしたドキュメントソリューション事業が大きく注目されています。官公庁や自治体、民間企業における様々な情報を電子化しネットワーク上で活用できるようデータベース化します。

ムサシグループのドキュメントソリューション

「E-Japan戦略」構想に基づく電子政府・電子自治体の進展と、民間企業における情報のネットワーク活用の拡がりによって、様々な情報の電子データ化が求められています。ムサシでは長年の情報加工サービスのノウハウと実績を基に、大量情報の電子化によるデータベース構築を行うアウトソーシング事業を積極的に推進。同事業をグループで展開するため、有力な情報加工サービス会社を相次いで子会社化し、グループ力を最大限活用した業容の拡大を図っています。

《ドキュメントソリューション事業の概要》



国際マイクロフォト研究所を子会社化

2002年9月に(株)国際マイクロフォト研究所の全株式を取得し、子会社化しました。同社は文書や図面などのマイクロフィルム撮影や情報のデジタル加工処理サービスを行い、神奈川県内の自治体や大手メーカー、医療機関などに多くの実績を持っています。

トピックス

ISO9001の認証を取得

2003年3月、ムサシ東京支店、並びにグループのムサシ・エービーシー、ムサシ・ユニシステム、国際マイクロフォト研究所は、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001:2000」の認証を取得しました。今後もムサシグループは高品質な製品やサービスの提供を実現してまいります。



新紙幣発行に伴う紙幣処理機器の対応

2004年に一万円札、五千円札、千円札の新しい紙幣が発行されます。これに伴い、金融機関、流通業等で稼働している当社製品への対応をタイムリーに行い、併せて機器の更新を積極的にすすめてまいります。

コンパクト名刺ハガキ印刷システムを発売



MP-1200R

コンパクトなボディに業界最高レベルの印字品質をもつ低価格プリントシステム。名刺作成や挨拶状などのハガキ印刷を企業内で簡単に行い、大幅な経費削減を実現しています。



テラック860HA

テラック204NCD

セグメント別営業概況

情報・印刷・産業システム機材

情報システム機材は、官公庁、自治体及び民間企業における情報の電子化需要の拡大によりデジタル関連機器の販売は伸長しましたが、マイクロフィルム関連の機器・材料の販売が減少したため、前年実績を下回りました。印刷・産業システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸展によりCTP関連機材の販売が伸びましたが、製版機材等の需要減少の影響を受け前年実績を若干下回りました。以上の結果、売上高は259億96百万円（前期比0.5%減）、営業損失は41百万円となりました。

紙・紙加工品

紙・紙加工品は、紙器用白板紙など包材用紙の販売に伸長が見られたものの、カタログ・チラシなど商業印刷物の需要低迷により、主力商品である印刷用紙の販売が減少したため前年実績を下回り、売上高は84億3百万円（前期比5.0%減）、営業利益は1億48百万円（前期比4.0%増）となりました。

セグメント別主要取扱品目

区分	主要取扱品目
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

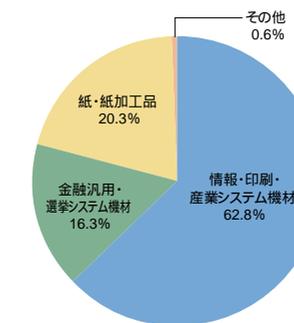
金融汎用・選挙システム機材

金融汎用システム機材は、金融機関の店舗の統廃合による影響で、設備投資が依然として大きく抑制されたため、金融機関向け貨幣処理機器の販売が大きく落ち込みました。海外営業分野は、ユーロ紙幣発行による需要が一巡したため、ヨーロッパ向けの輸出販売が大きく落ち込みました。選挙システム機材は、統一地方選挙向け機材の販売が若干伸長したものの、前期に実施された参議院議員選挙に対する機材需要の反動の影響を受けました。IPSシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）は、企業向けに発売した新製品の販売は順調に推移しましたが、印刷業界における需要低迷と文具・印章業界における更新需要の落ち込みの影響を受けました。以上の結果、売上高は67億51百万円（前期比28.7%減）、営業損失は21百万円となりました。

その他

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース業、損害保険代理業の売上高は4億75百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1億44百万円（前期比36.2%増）となりました。

セグメント別売上高構成比



情報・印刷・産業システム機材	25,995百万円
金融汎用・選挙システム機材	6,751百万円
紙・紙加工品	8,400百万円
その他	250百万円

セグメント別売上高に関しては、セグメント間の取引について相殺消去しております。

財務ハイライト

当期のわが国経済は、昨年夏以降の米国及び欧州主要国での景気の鈍化が輸出産業に影を落とし、景気回復のけん引役不在の状況となりました。また、デフレ脱却に向けた国内の政策も決め手を欠いたまま推移したことにより先行きの不透明感が増し、更には依然として続く不良債権問題による金融不安が一層の株価低迷を招き、企業の設備投資抑制や個人消費の冷え込みが続く厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、情報の電子化事業において子会社取得によるグループ力の強化と、業務提携を通じた新規事業の開発を積極的に行う一方、新製品の開発に取り組む、企業体質の強化に努めてまいりました。

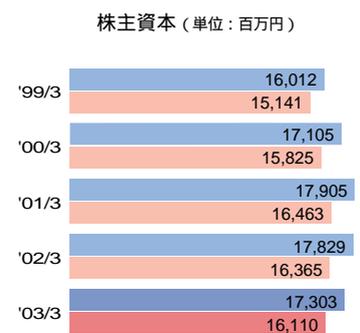
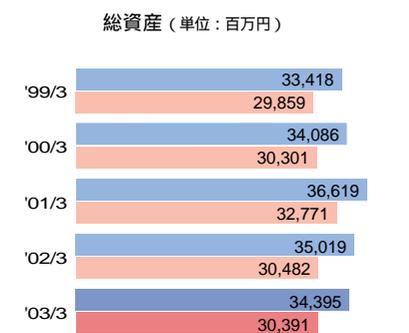
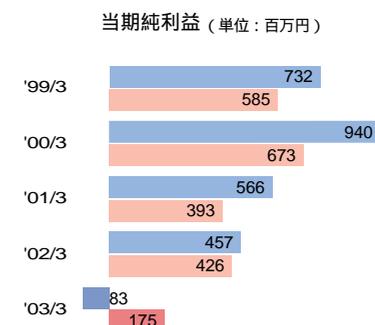
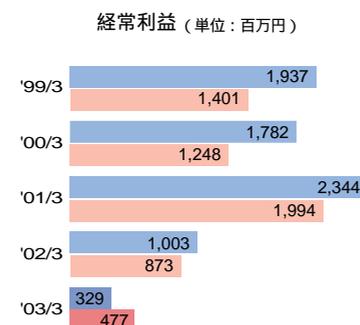
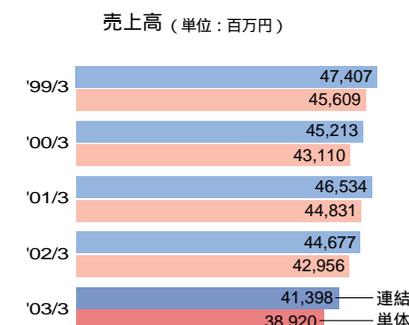
この結果、当期の連結売上高は413億98百万円（前期比7.3%

減）、営業利益は2億30百万円（前期比74.2%減）、経常利益は3億29百万円（前期比67.1%減）、当期純損失は83百万円となりました。

当社グループは、利益率の向上と事業領域の拡大を目標に掲げております。

このため、独自性のある自社開発商品と新規取扱商品の開発及び発掘と育成を強化し、市場環境の変化に即応した商品ラインの充実を図ることで顧客状況に応じたソリューションシステムを提案してまいります。

また、今後の事業領域の拡大については、既存事業もしくはその周辺分野に新規領域を求め、M&Aや業務提携等を積極的に行なってまいりたいと存じます。



財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 82 期 2003年3月31日現在	第 81 期 2002年3月31日現在	増減	科目	第 82 期 2003年3月31日現在	第 81 期 2002年3月31日現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	8,070	8,125	55	支払手形及び買掛金	11,252	11,251	1
受取手形及び売掛金	10,056	10,523	466	短期借入金	3,003	3,046	42
たな卸資産	2,010	2,021	10	未払法人税等	88	119	31
その他	683	1,297	613	その他	1,178	1,151	27
貸倒引当金	18	37	19	流動負債合計	15,523	15,568	45
流動資産合計	20,802	21,930	1,128	固定負債			
固定資産				長期借入金	218	235	17
有形固定資産				退職給付引当金	483	508	25
建物及び構築物	1,807	1,917	109	役員退職慰労引当金	533	522	11
土地	2,800	2,800		その他	334	355	21
その他	623	688	65	固定負債合計	1,569	1,621	52
有形固定資産計	5,230	5,405	174	負債合計	17,092	17,190	97
無形固定資産	904	533	370	(資本の部)			
投資その他の資産				資本金	1,208	1,208	
投資有価証券	1,730	1,735	4	資本剰余金	2,005	2,005	
差入保証金	4,199	4,032	167	利益剰余金	14,334	14,582	248
その他	1,645	1,435	210	其他有価証券評価差額金	244	33	277
貸倒引当金	117	53	64	自己株式	0	0	
投資その他の資産計	7,457	7,149	308	資本合計	17,303	17,829	526
固定資産合計	13,593	13,089	504	負債・資本合計	34,395	35,019	624
資産合計	34,395	35,019	624				

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 82 期 2002年4月1日～ 2003年3月31日	第 81 期 2001年4月1日～ 2002年3月31日	増減
売上高	41,398	44,677	3,278
売上原価	33,736	36,212	2,476
売上総利益	7,662	8,464	802
販売費及び一般管理費	7,431	7,571	140
営業利益	230	892	661
営業外収益	225	195	30
営業外費用	126	85	41
経常利益	329	1,003	673
特別利益	65	13	52
特別損失	185	50	134
税金等調整前当期純利益	210	966	756
法人税、住民税及び事業税	297	517	219
法人税等調整額	4	7	3
当期純利益	83	457	540

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 82 期 2002年4月1日～ 2003年3月31日	第 81 期 2001年4月1日～ 2002年3月31日	増減
連結剰余金期首残高		14,287	14,287
連結剰余金増加高		4	4
持分法適用会社の合併に伴う増加高		4	4
連結剰余金減少高		166	166
配当金		127	127
役員賞与		39	39
(うち監査役賞与)	()	(5)	5
当期純利益		457	457
連結剰余金期末残高		14,582	14,582
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,005		2,005
資本剰余金期末残高	2,005		2,005
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,582		14,582
利益剰余金減少高	248		248
配当金	127		127
役員賞与	37		37
(うち監査役賞与)	(5)		(5)
当期純損失	83		83
利益剰余金期末残高	14,334		14,334

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 82 期 2002年4月1日～ 2003年3月31日	第 81 期 2001年4月1日～ 2002年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	907	99	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198	444	754
財務活動によるキャッシュ・フロー	368	237	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	2
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	660	580	79
現金及び現金同等物の期首残高	8,717	9,297	580
現金及び現金同等物の期末残高	8,056	8,717	660

財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	第 82 期 2003年3月31日現在	第 81 期 2002年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		7,177	6,887
受取手形		2,926	3,902
売掛金		6,563	6,142
商品		1,674	1,756
その他		637	1,308
流動資産合計		18,978	19,996
固定資産			
有形固定資産			
建物		856	907
土地		1,616	1,616
その他		224	260
有形固定資産計		2,697	2,784
無形固定資産		535	187
投資その他の資産			
投資有価証券		1,690	1,692
差入保証金		4,199	4,032
その他		2,290	1,788
投資その他の資産計		8,180	7,513
固定資産合計		11,413	10,485
資産合計		30,391	30,482
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		5,882	6,413
買掛金		5,151	4,529
短期借入金		1,503	1,468
その他		891	795
流動負債合計		13,427	13,206
固定負債			
退職給付引当金		357	392
役員退職慰労引当金		461	460
その他		34	57
固定負債合計		853	910
負債合計		14,281	14,116
(資本の部)			
資本金		1,208	1,208
資本剰余金			
資本準備金		2,005	2,005
資本剰余金計		2,005	2,005
利益剰余金			
利益準備金		197	197
任意積立金			
別途積立金		11,800	11,500
当期末処分利益		1,139	1,420
利益剰余金計		13,136	13,118
その他有価証券評価差額金		239	33
自己株式		0	0
資本合計		16,110	16,365
負債・資本合計		30,391	30,482

単体損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	第 82 期 2002年4月 1日 - 2003年3月31日	第 81 期 2001年4月 1日 - 2002年3月31日
売上高		38,920	42,956
売上原価		32,545	35,540
販売費及び一般管理費		6,087	6,698
営業利益		288	717
営業外収益		238	211
営業外費用		49	55
経常利益		477	873
特別利益		58	9
特別損失		143	37
税引前当期純利益		392	845
法人税、住民税及び事業税		231	382
法人税等調整額		13	35
当期純利益		175	426
前期繰越利益		1,027	1,057
中間配当額		63	63
当期末処分利益		1,139	1,420

利益処分

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	第 82 期 2002年4月 1日 - 2003年3月31日	第 81 期 2001年4月 1日 - 2002年3月31日
当期末処分利益		1,139	1,420
利益処分額			
配当金		63	63
役員賞与		27	30
(うち監査役賞与)		(5)	(5)
別途積立金			300
次期繰越利益		1,048	1,027

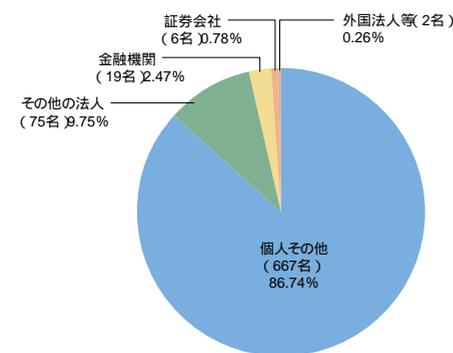
株式の状況 (2003年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数.....28,920,000株
発行済株式総数..... 7,950,000株
株主数..... 769名
大株主 (上位8名)

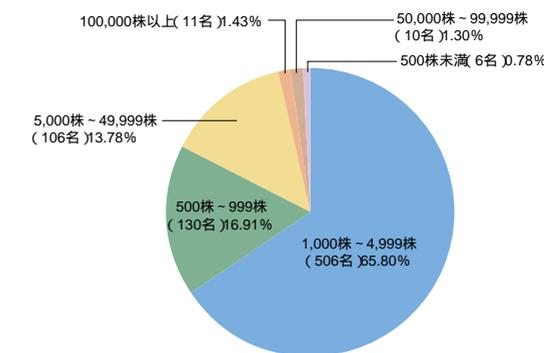
株主名	当社への出資状況		
	持株数	持株比率	
上毛実業株式会社	1,365 千株	17.18 %	
ショウリン商事株式会社	1,150	14.47	
ムサシ社員持株会	706	8.89	
株式会社みずほ銀行	396	4.98	
羽鳥雅孝	360	4.53	
ムサシ互助会	299	3.76	
小林厚一	284	3.58	
株式会社三井住友銀行	203	2.56	

(注)持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株式の所有者別状況 (株主数)



株式の所有数別状況 (株主数)



会社概要 (2003年3月31日現在)

商号 株式会社ムサシ
 設立 昭和21年12月
 本社 東京都中央区銀座八丁目20番36号
 資本金 1,208,500,000円
 従業員数 457名 (2003年3月31日現在)
 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
 株式会社三井住友銀行
 関係会社 武蔵エンジニアリング(株)
 (株)ムサシ・エーピーシー
 (株)ムサシ・ユニシステム
 (株)レミントンマイクロ
 (株)国際マイクロフォト研究所
 エフ・ピー・エム(株)
 武蔵興産(株)
 (株)武蔵エンタープライズ
 (株)ジェイ・アイ・エム

役員 (2003年6月27日現在)

代表取締役会長 都木 恒夫
 代表取締役社長 小林 厚一
 代表取締役専務取締役 羽鳥 雅孝
 常務取締役 高木 彰彦
 常務取締役 伏脇 忠昭
 取締役 小林 好男
 取締役 長井 文弥
 取締役 白岩 園丸
 取締役 亀子 博
 常勤監査役 中馬 享純
 常勤監査役 川原 徹
 社外監査役 田村 護
 社外監査役 石井 哲之介

事業所

本社 東京都中央区銀座8丁目20番36号
 東京支店 東京都中央区銀座8丁目20番36号
 札幌支店 札幌市中央区南18条西17丁目1番地
 仙台支店 仙台市青葉区中央4丁目10番14号(エノトセーフビル)
 北関東支店 埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 JA共済埼玉ビル
 東関東支店 千葉市中央区栄町42番11号(日本企業会館)
 神静支店 横浜市神奈川区栄町1番地1(アーバンスクエア横浜)
 名古屋支店 名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号(東海ビル)
 大阪支店 大阪府東大阪市長田中3丁目6番1号
 中四国支店 広島市中区本川町2丁目6番11号(第7ウエノヤビル)
 福岡支店 福岡市博多区店屋町6-25(第6上村ビル)

新潟営業所
 茨城営業所
 高崎営業所
 静岡営業所
 四国営業所
 神戸営業所
 北陸営業所
 岡山営業所
 福島技術事務所
 多摩技術事務所
 成田空港技術事務所
 京都技術事務所
 松江技術事務所
 北九州技術事務所
 長崎技術事務所
 熊本技術事務所



株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主確定基準日 (1)定時株主総会 3月31日
 (2)利益配当金 3月31日
 (3)中間配当金 9月30日
 (4)その他必要あるときはあらかじめ公告します。
 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 (お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL. 03(5213)5213(大代表)
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ
 (<http://www.musashinet.co.jp>)に掲載しております。

<http://www.musashinet.co.jp>

当社ホームページの「IR情報」のコーナーでも、株主様・投資家様向けの情報を掲載しております。インターネットをご利用の方は、ぜひ上記URLをご参照下さい。



TOPページ

ムサシの最新情報やトピックスなど様々な情報をタイムリーに発信しています。



商品情報ページ

ムサシの取扱商品や各種サービスの詳細を紹介しています。



IR情報ページ

ディスクロージャー資料やIR資料、株価情報などをご覧いただけます。